

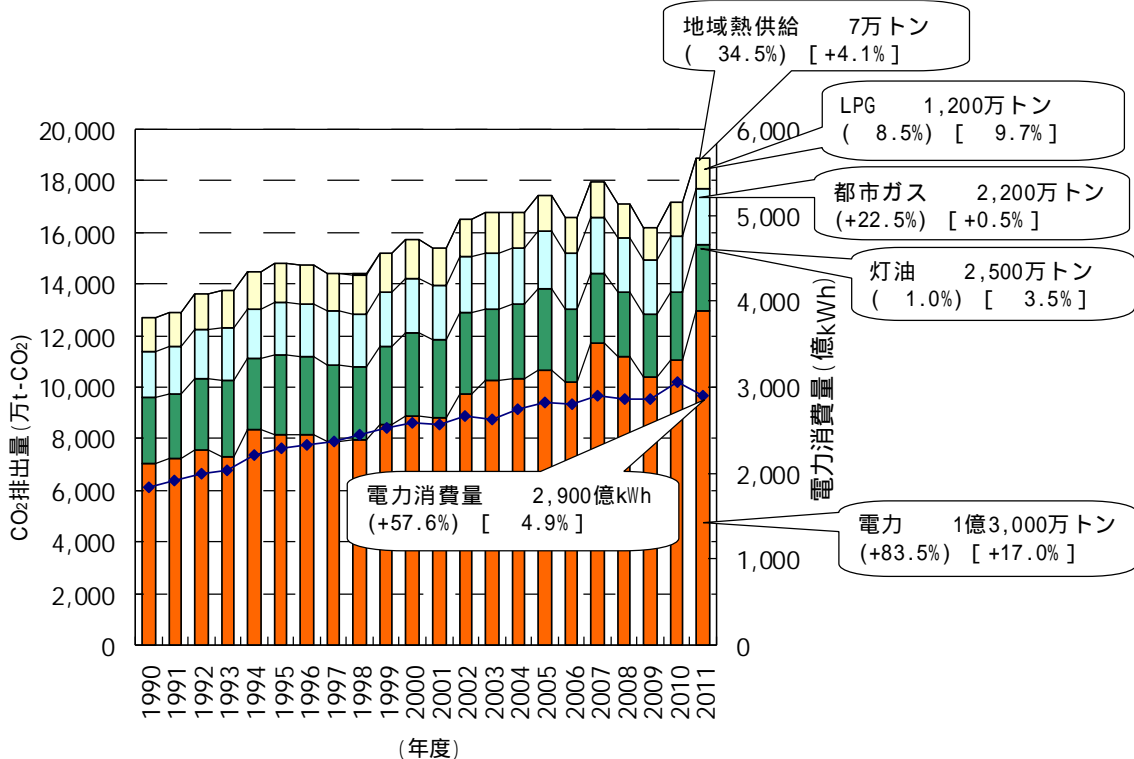
家庭部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

2011年度の家庭部門におけるCO₂排出量は、1億8,900万 t CO₂で、前年度より9.8%の増加となっている。1990年度からは48.1%増加している。

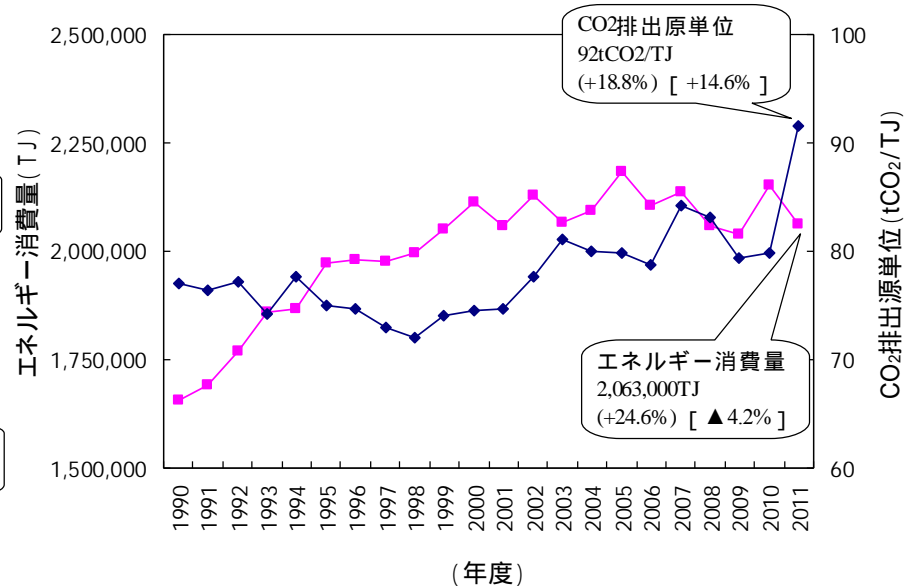
2011年度は電力からの排出量が前年度比17.0%増と大きく増加している。一方で、LPGからの排出量が前年度比9.7%減と大きく減少している。2011年度の電力消費量は前年度から4.9%減少した。しかし、電力消費に伴う排出量は、前述の通り前年度から増加している。

エネルギー消費量は1990年度からは24.6%増加しているが、前年度からは4.2%の減少となっている。一方、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量であるCO₂排出源単位は、前年度から14.6%増加している。

(燃料種別CO₂排出量及び電力消費量推移) **家庭 1億8,900万トン (+48.1%) [+9.8%]**



(エネルギー消費量及びCO₂排出原単位推移)

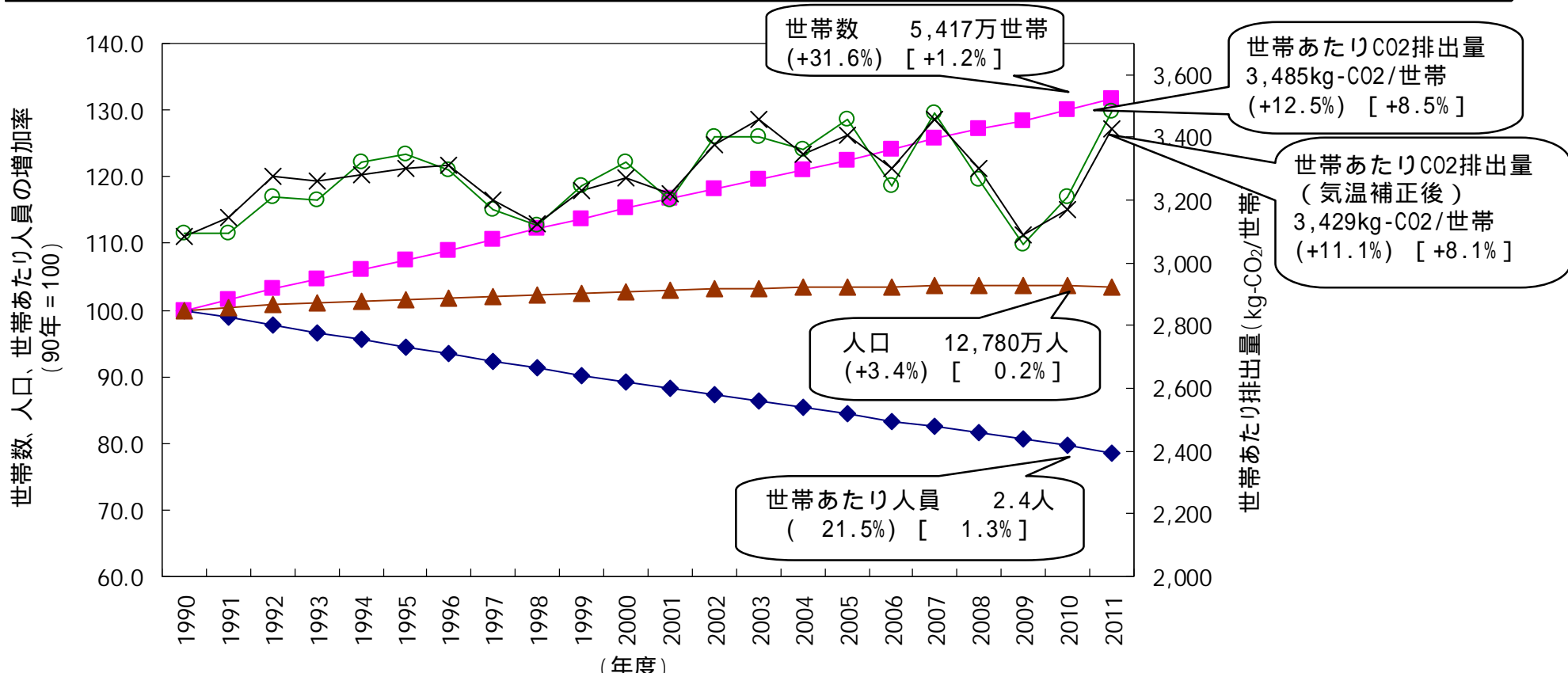


対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。一般電気事業者及び特定電気事業者からの家庭向け販売電力(定額電灯、従量電灯ABC、選択約款/時間帯別電灯)。

世帯数、人口、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量の推移

人口・世帯数の推移を見ると、人口は近年横ばい~微減で推移する一方、単身世帯の増加などにより世帯数はほぼ一定のペースで増加し2011年度は1990年度比で31.6%増加している。世帯あたり人員は減少を続けており、2011年度は1990年度比で21.5%減少している。

世帯あたりのCO₂排出量は2008年度、2009年度は連続して減少していたが、2010年度・2011年度は連続して増加している。2011年度は前年度に比べ8.5%の増加となり、1990年度に比べ12.5%の増加となった。



対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

〔(1990年度比)〔前年度比〕〕

<出典> 温室効果ガス排出・吸収目録、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、
 国勢調査(総務省)、総務省ホームページ、気象庁ホームページをもとに作成

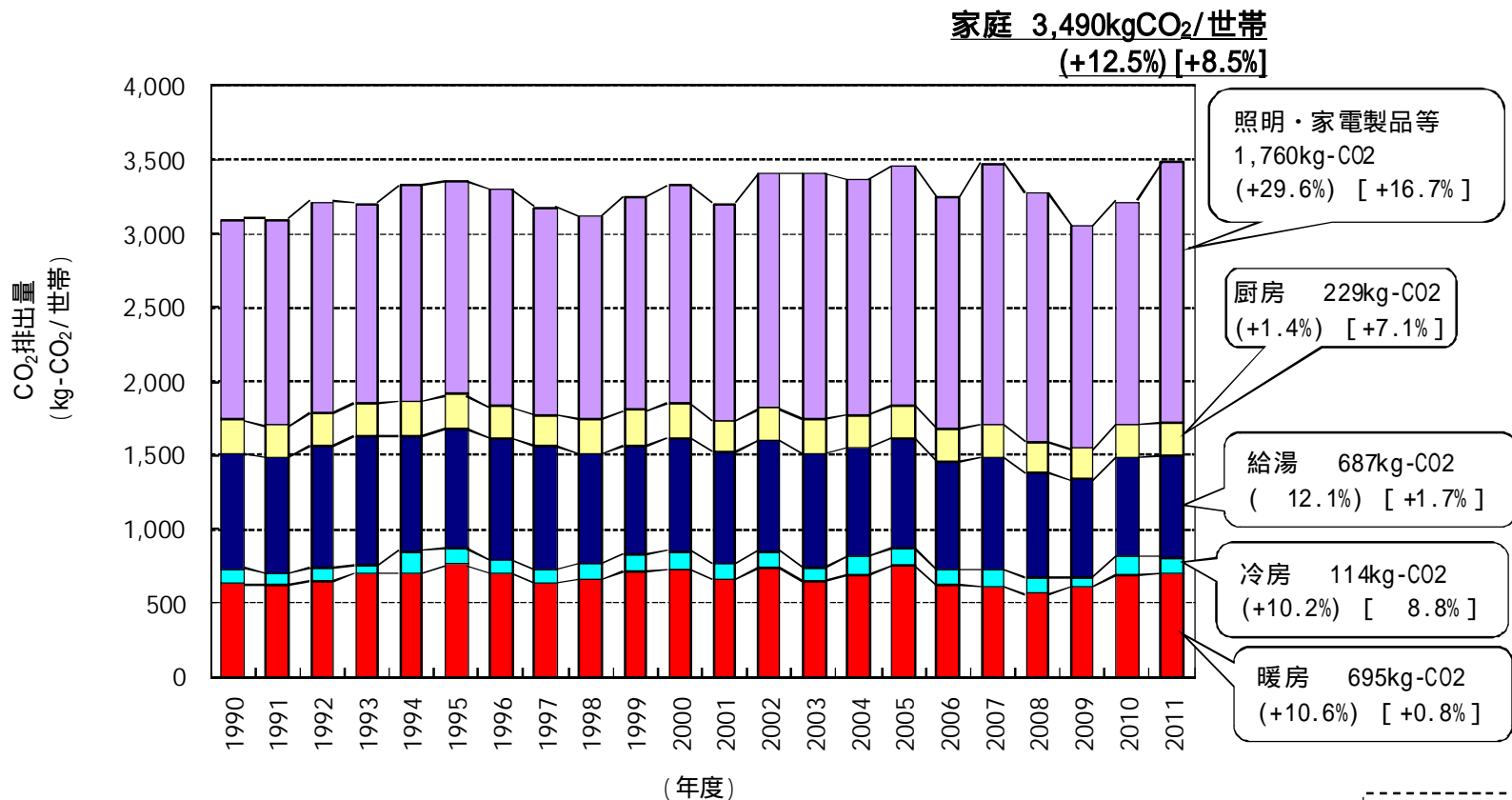
家庭部門概況(世帯あたり用途別)

(参考資料) 家庭部門における2011年度(平成23年度)温室効果ガス排出量について

家庭部門の用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等(冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む)の使用に伴うCO₂排出が約半分を占める。

1990年度の排出量と比較すると、照明・家電製品等、厨房、冷房、暖房の排出量が増加傾向にある一方、給湯からの排出量は減少している。

2011年度は冷房以外の区分の排出量が前年度から増加している。

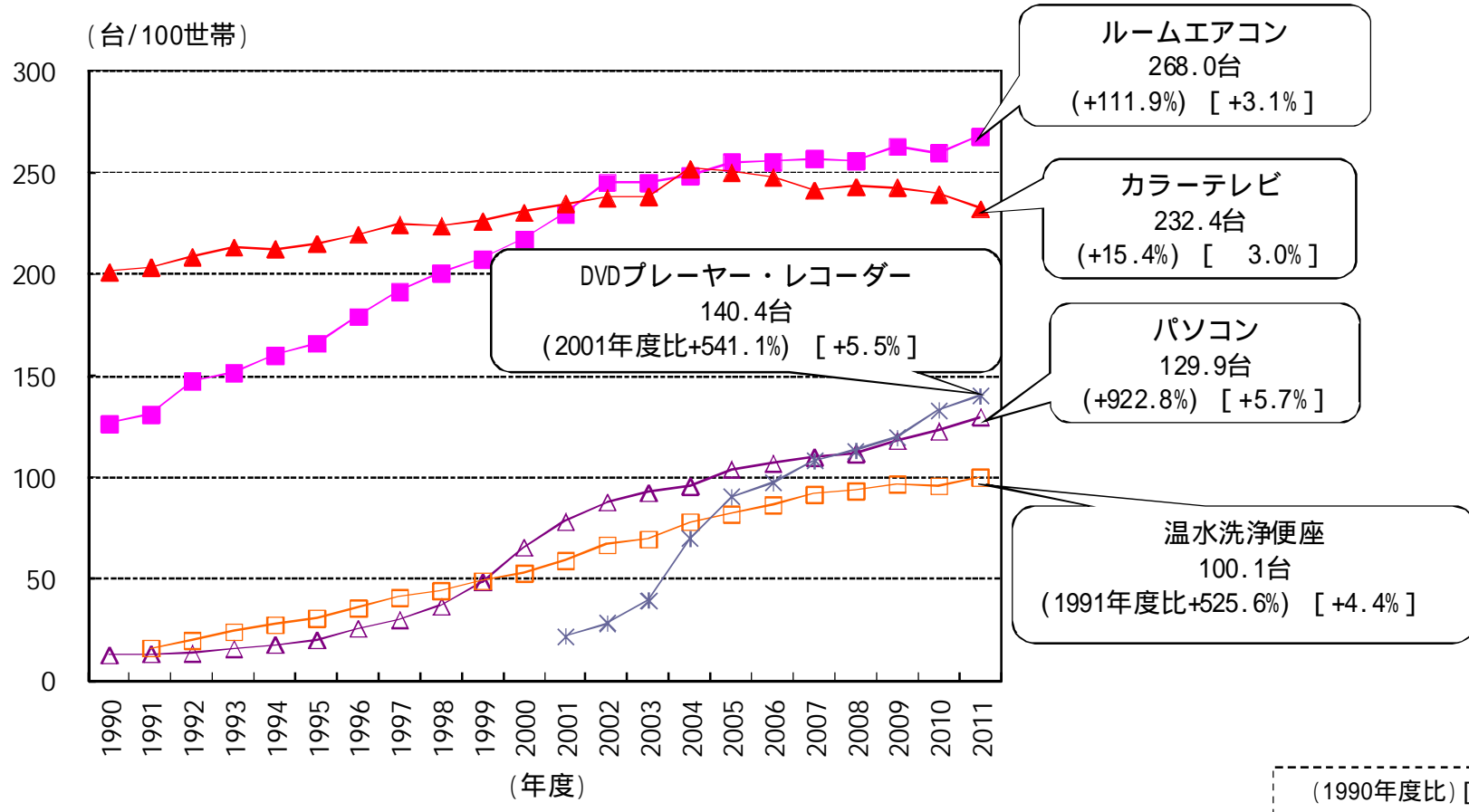


対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

(1990年度比) [前年度比]

家電製品の世帯あたり保有台数

一般世帯における主要家電製品の保有台数をみると、1990年度と比べて全体的に増加傾向にある。DVDプレーヤー・レコーダー、パソコン、温水洗浄便座といった新しい機器の保有台数が急激に増加している。一方で、カラーテレビの保有台数は近年減少傾向である。



<出典> 消費動向調査(内閣府)

DVDプレーヤー・レコーダー、温水洗浄便座はそれぞれ2001年度、1991年度比となっている。